

立ちあがろう公害追放へ その中で命を守る闘いを



発行所
三池炭鉱労組組合
大牟田市不知火町2
電話 ③3033 番
③3034 番
編集人 渡田 紀生
発行人 年間600円 送料共

許されぬ汚染の現状

三池労組、具体策を決定

カドミウムによる海、空、土壌の汚染が明るみに出たところからいよいよ大牟田では公害が重大問題となってきた。この情勢の中で当然ながら、三池労組は大地評とともに、地方重要な段階を迎えているCO闘争との固い結合をはかりながら、とりあえず「公害の実態を把握するための学習会」などの諸行動を積み重ねつつ、公害闘争に立ちあがることが必要になり、組合の全機関を通じて「三池炭鉱労働者はその闘いの中で、CO闘争を七年の長い間、長期抵抗路線の戦略に基づいて闘いつづけてきた。いま公害の現状を正しくとらえ、CO闘争との結合をはかりながら、この闘いの中で生命を守る闘いを発展させ、展望を切り開いて前進しよう」と呼びかけた。

組合はいよいよ公害闘争に取り組むことになったが、当面の諸行動を積み重ねながら、闘いを強めていくことにしている。

一、公害の実態を把握するための職場・地域で学習会を開催しよう。

二、三池労組を中心に、化学関係労組、市職、教組などとの交流を行ない、CO闘争と公害

闘争との結合をはかりよう。

三、各地域を守る会、地域における公害問題を調査し、実態を明らかにしよう。

四、守る会を早急に結成し、校区中の農漁民との共闘を組織し、闘いを組みあげよう。

五、宣伝活動を強化し、統闘争への基盤を確立しよう。



カドミウムに汚染されたというこの米を、どうすればよいのか？

炭労、国際統一行動へ参加

な右の統一行動の指標は、次の通りである。

①アメリカのインドシナ侵略に抗議し、米軍と同盟軍の撤退、②日本政府の対米従属政策の放棄と安保廃棄、沖縄返還の要求、③右炭産業の安定、保安確立など。

公害対策委が発足

全市民的な闘いへ 大地評

大牟田市市民にとって「公害」がいよいよ重大問題化してきた情勢に反対する大牟田市民は、公害問題に立ちあがることが必要になり、組合の全機関を通じて「三池炭鉱労働者はその闘いの中で、CO闘争を七年の長い間、長期抵抗路線の戦略に基づいて闘いつづけてきた。いま公害の現状を正しくとらえ、CO闘争との結合をはかりながら、この闘いの中で生命を守る闘いを発展させ、展望を切り開いて前進しよう」と呼びかけた。

地評の対県・市要求

「生鮮食品の調査」など

大地評が県知事・市長に提出した要求は次の通りである。

一、カドミウム汚染地区の保有米、ならびに生鮮食品の完全調査。

二、被害農漁民に対して、県・市は補償措置を講ぜよ。

三、市の医療体制の全力をあげて、汚染地区の農漁民・児童生徒、ならびに当該企業労働者の健康を確保せよ。

四、市公害課がその機能を十分発揮できるよう、人的・財的な充実を講ずるとともに、衛生研究所を設置せよ。

五、県公害条例にもとづく公害資料の公開と、行政指導の強化を。

キャラバン行動開始

CO闘争の火を広げるために

かねて計画中だったCOキャラバンが、いよいよ十五日を期して行動を開始した。行動はまず九州キャラバンから開始したが、来月上旬までの間九州各県の主要都市を巡り、つづいて



組合本部玄関の前を、心からの激励を受けながら、いよいよ九州キャラバン出発。



12日の大地評定期大会は公害追放の闘いに取り組む運動方針を確立した。

三池の会社側は、早米カドミウム汚染の「覚悟」をふみじり、「県水産課のあっせんを待って補償問題を解決する」としている。しかもカドミウム汚染源となった工場廃水については、「来年の三月までなんとかしよう」との考えが、過去の公害責任(三池はその創設以来六十年来にわたってカドミウムを流し続けてきた)に対する反省のいさなまじった見られぬ。

新たに問題化してきた土壌汚染についても、右から一歩もでないような姿勢である。

以上が公害対策委員会の意志統一と、それにもとづく後の行動である。

大地評の具体策

大地評の当面の公害対策は次の通りである。

①県病院中心に医療班を編成し汚染地区住民の健康診断を行なう。②市職を中心に保健婦・養護教師をもって、汚染地区住民の調査。③宣伝を強め、署名運動も考える。④公害反対市民会議の開催。⑤専門オールの養成。⑥一・九にCO・公害・職業病など代表の交流。

全九電など早くも期手要求

そのうち、「期末手当」要求の準備にはいる組合が出てきた。三池炭鉱の賃金は平均二十二万円(税込)要求。

全九電など、すでに要求額を確定した。これは全電力労組としての統一要求で、一人平均二十九万円。(同労組は前期十七万二千一百円を獲得している)

前期獲得されたもので、二十万円どころかすでに三十万円を突破した例が少なくなく、中でも横河電機、平凡社など四十万円をはるかに超えている。新聞なども石炭の需要の伸びを著しくはたしている現在、三池の職場にも「こんなことは」の決意が燃えている。